

平成 30 年度

事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込み書類

(平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで)



公益財団法人郡山コンベンションビューロー

平成 30 年度 公益財団法人郡山コンベンションビューロー事業計画

1. 基本方針

わが国の成長戦略に位置づけられたMICEは、経済・消費活動の裾野が広く、一般的な観光旅行に比べ周辺地域への経済効果を生み出すことが期待されることから、産業・医療・スポーツなどのコンベンションを含むMICEの誘致・支援を積極的に展開し、人が集まり交流することで、ビジネスイノベーションの機会の創出や、交流人口の拡大を図り、地域経済の活性化に寄与する。

さらに、県内 17 の会員自治体との連携を強化し、広域観光ルートの醸成にも取り組み、各種のエクスカージョンを通して、県内の活性化に寄与するなど、「交流拠点都市」としての役割を果たし、福島県の元気と活力を創出する。

2. 平成 30 年度 事業計画（案）

誘致活動は、首都圏並びに関西圏への誘致活動を積極的に展開し、これまでの学会や業種組合、企業、団体などへの訪問実績を活かして、会議・学会・大会、企業ミーティングなどを誘致するとともに、国際コンベンションの誘致も推進し、インバウンドの増加を図る。

また、福島県の次世代を担う産業となる最先端の研究機関「産総研福島再生可能エネルギー研究所」・「ふくしま医療機器開発支援センター」・「福島県環境創造センター」が担う 3 つのキーワード「再生可能エネルギー」・「医療機器」・「放射能」の関連学会・団体・企業等へのアプローチを図り、関連MICEの誘致を通して、ビジネスイノベーションの創出と交流人口の増加を図り、地域経済の活性化に寄与する。

さらに、2020 東京オリンピック・パラリンピック、ラグビーワールドカップ 2019 の関連需要を取り込み、一層グローバルな展開を図る。

支援体制は、郡山市並びに福島県のコンベンション開催助成金に加え、スポーツコンベンション開催助成金の更なる周知を図るとともに、サポーター機能の強化と新たなユニークベニューの検討を行い、リピーターの増加に繋げていく。

(1) 誘致支援活動事業

① コンベンション誘致事業の強化

- ・首都圏への誘致セールスの実施
(オール郡山体制での営業活動)
(「再生可能エネルギー」・「医療機器」・「放射能」3つのキーワードの関連学会・団体などへのアプローチ)
(ふくしま応援企業ネットワーク、業種組合・労働組合・団体へのアプローチ)
- ・関西圏への誘致セールスの実施
(福島空港利活用関係団体等との連携による営業活動)
- ・地方都市圏等への誘致セールスの実施
(東北支部、福島県支部、大学等への定期的なアプローチ)
- ・「郡山MICE懇談会 2019 (仮称)」の開催
- ・「国際MICEエキスポ (IME2019)」への出展
- ・「東北地区MICE誘致懇談会」への出展
- ・コンベンション関係団体・大学・行政機関等による産学公連携MICE推進協議会 (仮称) の設立
- ・郡山市内の大学等との誘致支援に向けた協定の調査研究
- ・国際会議、インバウンドの誘致推進事業
(研究機関や行政、関係団体への説明会、懇談会の開催)

- (近隣国の旅行代理店などへの営業・PR活動、商談会への参加)
- (Wi-Fi等インターネット環境整備への協力)
- ・スポーツコンベンションの誘致促進
 - (スポーツコンベンション開催助成金の周知PR)
 - (「郡山市熱海フットボールセンター」や「郡山しんきん開成山プール」などの新設スポーツ施設の周知PR)
 - (ラグビーワールドカップ2019日本開催合宿地誘致への継続営業)
 - (2020東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプやイベントの誘致支援)
- ・主催団体キーパーソンの招聘、施設見学、懇談会の実施
- ・福島県内コンベンション関係団体との懇談会の開催
- ・郡山地域コンベンション施設連絡会の開催
- ・賛助会員市町村との「郡山エリアMICE連絡懇談会(仮称)」の開催
- ・郡山市内の業種・業界などの各種団体への誘致支援の周知PR
- ・政府系・関係団体等が開催する展示会、商談会等への出展
- ・郡山コンベンション・スポーツコンベンション開催助成金の積極的な活用
- ・新たな助成制度の調査研究

② コンベンション支援事業の強化

- ・新春コンベンションセミナー&交流会の開催
- ・コンベンションサポーターの育成
 - (文化財、旧跡、観光施設等の視察研修会の開催)
 - (各種研修会の開催)
- ・アフターコンベンションの充実
 - (復興スタディツアーの拡充)
 - (郡山エリア賛助会員市町村と連携し、広域周遊観光ルートの検討)
 - (産業観光コースの充実)
 - (魅力ある懇親会「ユニークベニュー」の提案)
 - (新たなアトラクションの検討)
- ・営業ツールの充実
 - (タブレット内容と機能の充実)
 - (コンベンションバックの提供/有料)
 - (ビニール製バックの提供)
 - (ビジターズガイド等各種パンフレットの提供)
 - (ネームプレート等備品の貸出)
 - (歓迎看板の掲出/郡山駅・磐梯熱海駅・福島空港・会場前)
 - (歓迎プレートの掲示/ホテル・飲食店)
 - (アトラクション、樽酒、盛花、ステージタイトルの提供)
 - (コンベンションサポーターの派遣/シャトルバスへの誘導・インフォメーションデスクの設置)
 - (地酒、民芸品等臨時物産販売コーナーの充実)
- ・各種セミナーの開催
- ・地元コンベンションサービス会社の育成
- ・国際会議開催に伴う語学研修と通訳ガイド等の育成支援
- ・福島県産品販売への協力
- ・(一社)郡山市観光協会・郡山市観光物産振興協会との連携強化
- ・郡山市セーフコミュニティ活動への協力

③ コンベンション関連事業の支援強化

- ・外国人向け案内システムやAR等新たな観光案内の調査研究
- ・英語、中国語（簡体字／繁体字）、韓国語表記など案内表示板改定への協力
- ・猪苗代湖・安積疏水・安積開拓などの日本遺産魅力発信推進事業への協力
- ・メディカルツーリズムに関する調査研究

(2) 調査研究事業

① 開催意向調査、波及効果調査

- ・コンベンション開催予定及び意向調査
- ・主催者及び参加者に対するアンケート調査
- ・経済波及効果の算出
- ・主催者及び営業先データベースの整備
- ・コンベンション先進地の調査・研究
- ・各種フォーラムへの参加

② 組織強化事業

- ・職員の資質向上
（コンベンション関連セミナー・研修会への参加）
- ・コンベンション推進機関との連携
（日本コンGRESS・コンベンション・ビューロー／JCCB、東北地区コンベンション推進協議会、福島県内コンベンション関係団体懇談会）
- ・組織の拡充強化と広域連携の推進
（近隣市町村及び企業等へ賛助会員の募集）
- ・賛助会員等による会員交流会の開催

(3) 広報宣伝事業

- ・「コンベンションガイド／主催者版」「ビジターズガイド／参加者版」の製作
- ・「郡山グルメガイド通自慢」の製作
- ・「郡山市まちなかMAP」の製作
- ・広報誌「Convention city こおりやま」の発刊（年4回）
- ・コンベンション情報の提供及び収集
（コンベンションカレンダーの発行（毎月））
- ・ホームページの情報発信機能の充実
（外国語表記ホームページの周知PR）
（SNSの活用／Facebook等）
- ・デジタルサイネージによる情報発信と有効活用
（賛助会員市町村のイベント観光情報の発信）
- ・報道機関との連携強化

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	14,000	50,000	△ 36,000	
基本財産受取利息	14,000	50,000	△ 36,000	
寄附金収入	2,000	2,000	0	
基本財産収入	1,000	1,000	0	
寄附金収入	1,000	1,000	0	
会費収入	7,950,000	7,760,000	190,000	
賛助会員会費収入	7,950,000	7,760,000	190,000	賛助会員 795 口
事業収入	5,265,000	4,875,000	390,000	
一般事業収益	5,265,000	4,875,000	390,000	各種広報誌広告料
補助金収入	57,455,000	57,307,000	148,000	
地方公共団体補助金	37,425,000	37,277,000	148,000	郡山市
会議所補助金	20,030,000	20,030,000	0	郡山商工会議所
雑収益	355,000	407,000	△ 52,000	
受取利息	2,000	2,000	0	
雑収入	353,000	405,000	△ 52,000	
経常収益合計	71,041,000	70,401,000	640,000	
(2) 経常費用				
事業費	38,232,413	36,619,356	1,613,057	
誘致支援活動事業費(公1)	27,740,413	26,207,356	1,533,057	
報償費	315,000	330,000	△ 15,000	
旅費交通費	1,955,000	1,506,000	449,000	
需用費	7,867,000	7,422,000	445,000	各種支援経費等
役務費	855,000	1,129,000	△ 274,000	
委託料	375,000	530,000	△ 155,000	
使用料及び賃借料	1,245,000	1,343,000	△ 98,000	
支払助成金	15,100,000	13,900,000	1,200,000	助成金
什器備品減価償却額	28,413	47,356	△ 18,943	
調査研究事業費(公2)	1,774,000	1,988,000	△ 214,000	
旅費交通費	723,000	624,000	99,000	
需用費	194,000	197,000	△ 3,000	
役務費	329,000	336,000	△ 7,000	
負担金支出	528,000	831,000	△ 303,000	
広報宣伝事業費(公3)	8,718,000	8,424,000	294,000	
需用費	7,428,000	6,775,000	653,000	各種広報誌等制作
役務費	1,290,000	1,649,000	△ 359,000	
管理費	32,837,000	33,829,000	△ 992,000	
事務局運営費	27,099,000	28,124,000	△ 1,025,000	

給料手当	18,213,000	22,524,000	△ 4,311,000
福利厚生費	5,246,000	5,596,000	△ 350,000
人材派遣費	3,636,000	0	3,636,000
支払負担金	4,000	4,000	0
会議費	189,000	189,000	0
役務費	13,000	13,000	0
使用料及び賃借料	176,000	176,000	0
事務所費	4,207,000	4,232,000	△ 25,000
需用費	1,070,000	1,079,000	△ 9,000
役務費	235,000	251,000	△ 16,000
使用料及び賃借料	2,902,000	2,902,000	0
一般事務費	1,342,000	1,284,000	58,000
旅費交通費	2,000	2,000	0
需用費	303,000	323,000	△ 20,000
役務費	617,000	562,000	55,000
使用料及び賃借料	370,000	347,000	23,000
交際費	50,000	50,000	0
経常費用合計	71,069,413	70,448,356	621,057
当期経常増減額	△ 28,413	△ 47,356	18,943
2. 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益			0
経常外収益合計	0	0	0
(2) 経常外費用			0
経常外費用合計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減	△ 28,413	△ 47,356	18,943
一般正味財産期首残高	133,943,198	134,963,344	△1,001,203
一般正味財産期末残高	133,914,785	134,915,988	△1,001,203
II 指定正味財産増減の部	0	0	0
III 正味財産期末残高	133,914,785	134,915,988	△1,001,203

(注) 科目間の流用については、理事長に一任します。

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

(平成30年度4月1日から平成31年3月31日まで)

(1) 資金調達の見込みについて

平成30年4月1日から平成31年3月31日中に資金調達予定はありません

(2) 設備投資の見込みについて

平成30年4月1日から平成31年3月31日中に設備投資の予定はありません。

以上

